

## 【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】別紙

## 経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

※提出の際、以下のような就労支援事業収益の改善を見込む要因となる書類を添付すること。

- 経営改善計画期間中に生産活動に係る事業の収入額の増加又は必要経費の減少を見込む要因となるもの
- 利用者の平均労働時間の改善を見込む要因となるもの
- 利用者に支払う賃金総額の増加を見込む要因となるもの

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
販路拡大	定期的な仕事の確立	2017/6/1～2018/3/31	SNSや情報掲載サイトの活用はあるものの、中小企業のホームページの制作率は低い。中小企業の皆様に、HPの有用性を伝えニーズを開拓していきます。また、子供を持つ親のニーズとして、参加したくても出来ない、学校行事の映像記録の需要など、隠れたニーズは多いので、教育機関と連携し対応していく。
教育制度の充実	社員の技術力向上	2017/6/1～2018/3/31	MOS（マイクロソフトオフィススペシャリスト）の習得や、Adobe系ソフトの対外的な講習会への参加等、OJT以外でも技術習得の機会を設けます。また、PDCAの運用を徹底し、一案件ごとに、振り返りを行い改善し、次に繋げていきます。
新事業の立上	事業普遍化の解消	2017/6/1～2018/3/31	今までに取り組めていない事を実施していく。一般の方（地域・児童、高齢者等）向けのパソコン教室を開催。ICT関係に関する困り事を主に、必要とされる多様なニーズに応じていく事業を展開。また、当法人の周知・告知手段として、各事業等の紹介映像が観れるQRコード制作する。名刺・チラシ等の紙媒体に掲載することで、手持ちのスマートフォン等から手軽に知ることができる仕組みを創る。

（注）経営改善を行う項目（例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等）を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。